

日銀会合は経済・物価見通しに下振れリスク示す

ポイント① 日銀の追加利上げ時期は後ずれ？

日銀は1日まで開いた金融政策決定会合で、政策金利（0.5%）の現状維持を決定しました。トランプ米政権による相互関税の影響など外部環境への警戒感が強まる中での据え置きは市場予想通りです。

同時に公表された展望レポート（経済・物価情勢の展望）では、25年度と26年度の実質GDP（国内総生産）の前年度比見通しを0.5%増（前回は1.1%増）、0.7%増（同1.0%増）にそれぞれ下方修正しました。コアCPIも前回から下方修正され、新たに示された27年度も同1.9%増と、2%の物価安定目標の実現には時間がかかる見通しです（右上図）。現時点では米ドル円相場や期待インフレ率は落ち着いており、こうした点を踏まえると、日銀の追加利上げはしばらく先になりそうです。

ポイント② 経済・物価下振れリスクで慎重姿勢に

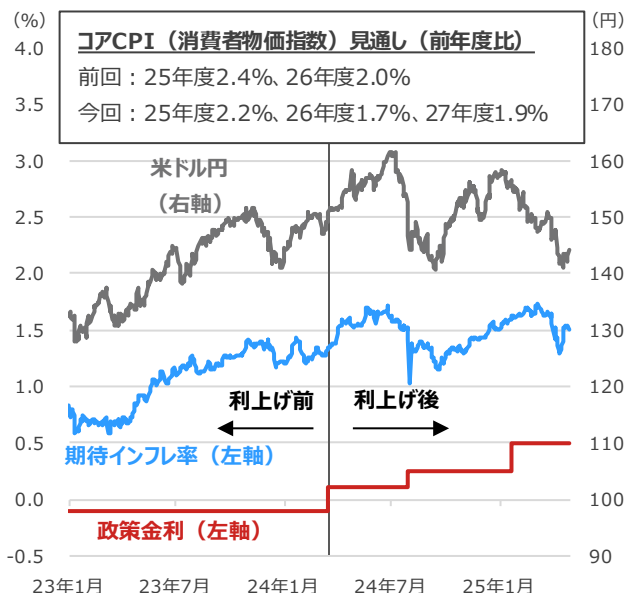
こうした中、政策金利の最終到達水準に対する市場の見方も変化してきました。Bloomberg調査では、同水準が3月の1.25%から4月には1%（ともに中央値）に低下しました。1年・2年・3年先の1ヵ月金利も0.6～0.8%程度となっており、市場では「あと1回で利上げ打ち止め」との観測も意識されています（右下図）。

今回の会合では、経済・物価見通しに下振れリスクが示された形となりました。会合後の記者会見で植田日銀総裁は利上げ方針は維持したものの、「関税の影響で当面の成長率は下振れ、物価も伸び悩みの状態に入る」と述べるなど、今後の金融政策について利上げを急ぐ状況ではないとの姿勢を示したといえます。政策発表後から市場は円安米ドル高・日本株高で反応しており、こうした日銀のスタンスは米ドル円や日本株の下支え要因として意識されそうです。

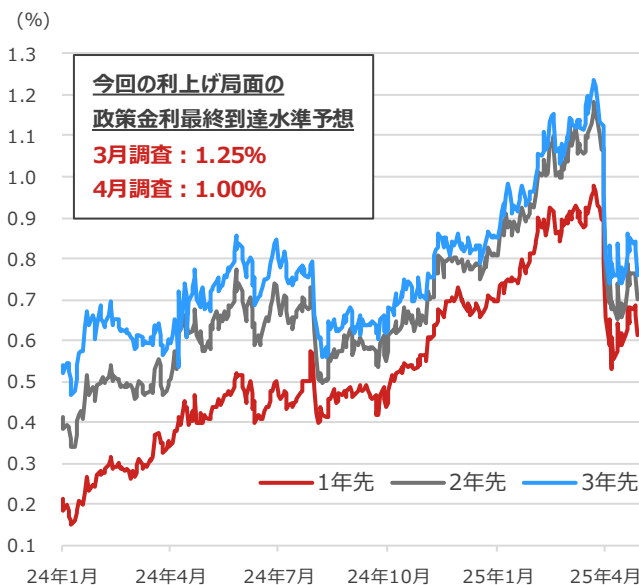
チーフ・ストラテジスト 石黒英之



日本の政策金利・期待インフレ率（10年）・米ドル円



日本の1年先・2年先・3年先1ヵ月金利



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年5月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。